

四半期報告書

(第120期第3四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日



TDK株式会社

東京都港区芝浦三丁目9番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------------	---

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	33
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 34

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第120期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	T D K株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上釜 健宏
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【電話番号】	03（6852）7116
【事務連絡者氏名】	執行役員 山西 哲司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【電話番号】	03（6852）7116
【事務連絡者氏名】	執行役員 山西 哲司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 前第3四半期 連結累計期間	第120期 当第3四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	802,652 (300,377)	889,342 (301,728)	1,082,560
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	49,597	73,936	74,517
当社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	34,536 (16,396)	56,414 (24,945)	49,440
当社株主に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	136,933	40,562	129,761
株主資本 (百万円)	745,761	750,303	738,861
純資産額 (百万円)	763,993	758,470	758,007
総資産額 (百万円)	1,425,804	1,513,824	1,404,282
1株当たり株主資本 (円)	5,921.87	5,949.48	5,864.56
1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	274.43 (130.24)	447.54 (197.83)	392.78
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	265.25	429.05	377.98
株主資本比率 (%)	52.3	49.6	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89,316	117,528	142,850
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△93,076	△103,424	△127,312
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,714	46,168	△35,243
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	263,615	322,998	265,104

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等の決定または締結等は以下のとおりです。

(1) Hutchinson Technology Incorporated (ハッチンソンテクノロジー、以下HTI) 買収契約の締結

当社は、ハードディスクドライブ (以下、HDD) ヘッド用サスペンションメーカーであるHTIを買収する最終契約を平成27年11月1日に締結しました。当社はHTIの株式を、米国子会社を通して100%取得し子会社化します。

①買収の目的

この買収により、当社グループのHDDサスペンション事業及びHDDヘッド事業全体の強化を図ります。

②HTIの概要

社名	: Hutchinson Technology Incorporated (ハッチンソンテクノロジー)
本社所在地	: Hutchinson, Minnesota, U.S.A (ハッチンソン、ミネソタ、USA)
代表者の役職・氏名	: Richard J. Penn (CEO&President)
主な事業の内容	: HDDヘッド用サスペンション部品及びサスペンションの設計、製造、販売

(2) Micronas Semiconductor Holding AG (ミクロナスセミコンダクターホールディングAG、以下ミクロナス) 株式取引基本契約の締結

当社は、自動車・産業機器向けに最先端センサとICシステムを提供するミクロナス社の株式を、TDKマグネティックフィールドセンサー合同会社 (SPC) を通じて、公開買付けにて取得し、子会社化することについて平成27年12月17日開催の取締役会において決議し、同日付で株式取引基本契約を締結しました。

①株式取得の目的

当社グループは現在、平成30年3月期までの3か年の中期経営計画において自動車・産機及びエネルギー・ICT (情報通信技術) を重点3市場と位置付け注力しており、当社の重点5事業を中心としたさらなる収益拡大を鋭意遂行しております。

当社グループが得意とする磁性材料技術は、現在の製品群に幅広く展開されていますが、中でもHDDヘッドで培った磁性薄膜技術を生かした磁気センサ製品は、戦略製品の一つであり、当社グループが掲げる重点3市場の中でも自動車や産機分野などへの需要が大いに高まっております。磁気抵抗素子を用いた磁気センサに強みをもつ当社のセンサ事業をさらに拡大させるため、磁界検出に有効なホール素子を保有し、回路設計技術とパッケージング技術に強みを有するミクロナスを子会社化し、当社グループのセンサ事業とのシナジー効果を発揮することで、グローバル市場において、さらなる事業拡大を図ってまいります。

②ミクロナスの概要

社名	: Micronas Semiconductor Holding AG (ミクロナスセミコンダクターホールディングAG)
本社所在地	: Zurich, Switzerland (チューリッヒ、スイス)
代表者の役職・氏名	: Matthias Bopp (CEO)
主な事業の内容	: 自動車・産業機器向けセンサ、システムの設計、製造、販売

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米を中心に緩やかに回復しているものの、中国をはじめとした新興国では減速感が強まってきております。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品（最終財）により異なっております。スマートフォンの生産は、中国市場においても引き続き需要が拡大したことにより、前年同四半期連結累計期間の水準を上回りました。自動車の生産は、米国での堅調な販売に支えられ、前年同四半期連結累計期間に比べ若干増加しました。一方、パソコンの生産は、Windows XPサポート終了に伴う買い替え需要が底堅く推移した前年同四半期連結累計期間に比べ減少しました。また、ハードディスクドライブ（HDD）の生産も、データセンター向けの需要は引き続き堅調に推移しているものの、パソコンの需要減により前年同四半期連結累計期間に比べ下回って推移しました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、売上高889,342百万円（前年同四半期連結累計期間802,652百万円、前年同四半期連結累計期間比10.8%増）、営業利益75,872百万円（同53,104百万円、同比42.9%増）、税引前四半期純利益73,936百万円（同49,597百万円、同比49.1%増）、当社株主に帰属する四半期純利益56,414百万円（同34,536百万円、同比63.3%増）、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益447円54銭（同274円43銭）となりました。

当第3四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、121円67銭及び134円42銭と前年同四半期連結累計期間に比べ対米ドルで13.9%の円安、対ユーロで4.2%の円高となりました。この為替変動により、約940億円の増収、営業利益で約183億円の増益となりました。

当社グループの事業セグメントは、「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」に分類しております。なお、第1四半期連結会計期間における組織変更により、従来「受動部品」セグメントのインダクティブデバイス事業及びその他受動部品、並びに「磁気応用製品」セグメントのその他磁気応用製品に、それぞれ属していた一部の製品を「その他」に区分変更するとともに、前年同四半期連結累計期間及び連結会計期間についても変更後の区分に組替えております。

受動部品セグメントは、①コンデンサ事業 ②インダクティブデバイス事業 ③その他受動部品 で構成され、売上高は、439,482百万円（前年同四半期連結累計期間395,078百万円、前年同四半期連結累計期間比11.2%増）となりました。

当セグメントの売上概況を事業別に見ますと、次のとおりです。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、115,010百万円（同111,316百万円、同比3.3%増）となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けで増加し、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売も、自動車市場向けで増加しました。

インダクティブデバイス事業の売上高は、113,821百万円（同110,852百万円、同比2.7%増）となりました。自動車市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は、210,651百万円（同172,910百万円、同比21.8%増）となりました。高周波部品の販売は、I C T市場向けで大幅に増加しました。圧電材料部品・回路保護部品の販売も、I C T市場向けで増加しました。センサの販売は、自動車市場及び産業機器市場向けで増加しました。

磁気応用製品セグメントは、①記録デバイス事業 ②その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、246,417百万円（前年同四半期連結累計期間274,813百万円、前年同四半期連結累計期間比10.3%減）となりました。

当セグメントの売上概況を事業別に見ますと、次のとおりです。

記録デバイス事業は、主にHDD用ヘッドとHDD用サスペンションから構成され、売上高は、173,793百万円（同197,901百万円、同比12.2%減）となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションの販売は、HDDの生産水準が低調に推移したことにより減少しました。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、72,624百万円（同76,912百万円、同比5.6%減）となりました。電源の販売は、産業機器市場向けで増加しました。一方、マグネットの販売は、自動車市場及びI C T市場向け（HDD向け）で減少しました。

フィルム応用製品セグメントは、エナジーデバイス（二次電池）及びアブライドフィルムで構成され、売上高は、175,760百万円（前年同四半期連結累計期間107,136百万円、前年同四半期連結累計期間比64.1%増）となりました。

エナジーデバイスの販売は、I C T市場向けで大幅に増加しました。

3つの報告セグメントに属さないその他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、27,683百万円（前年同四半期連結累計期間25,625百万円、前年同四半期連結累計期間比8.0%増）となりました。

地域別売上高の状況は、次のとおりです。

国内における売上高は、前年同四半期連結累計期間の69,986百万円から4.1%減少の67,117百万円となりました。受動部品セグメント及び磁気応用製品セグメントが減少しました。

米州地域における売上高は、前年同四半期連結累計期間の65,318百万円から17.3%増加の76,630百万円となりました。受動部品セグメントが増加しました。

欧州地域における売上高は、前年同四半期連結累計期間の110,429百万円から1.3%減少の109,040百万円となりました。受動部品セグメントが減少しました。

中国における売上高は、前年同四半期連結累計期間の422,872百万円から14.0%増加の482,205百万円となりました。受動部品セグメント及びフィルム応用製品セグメントが増加しました。

アジア他の地域における売上高は、前年同四半期連結累計期間の134,047百万円から15.1%増加の154,350百万円となりました。受動部品セグメント及びフィルム応用製品セグメントが増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同四半期連結累計期間の732,666百万円から12.2%増加の822,225百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同四半期連結累計期間の91.3%から1.2ポイント増加し92.5%となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比109,542百万円増加し、1,404,282百万円から1,513,824百万円となりました。

手元流動性（現金及び現金同等物、短期投資、有価証券）が52,484百万円、有形固定資産が48,272百万円それぞれ増加しました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比109,079百万円増加し、646,275百万円から755,354百万円となりました。

長期借入債務（一年以内返済予定分を除く）が17,287百万円減少した一方、短期借入債務が70,253百万円、一年以内返済予定の長期借入債務が35,357百万円及び仕入債務が13,896百万円それぞれ増加しました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産のうち株主資本は、前連結会計年度末比11,442百万円増加し、738,861百万円から750,303百万円となりました。

外貨換算調整額が減少した結果、その他の包括利益（△損失）累計額が12,959百万円減少した一方、その他の利益剰余金が38,167百万円増加しました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、117,528百万円となり、前年同四半期連結累計期間比28,212百万円増加しました。これは主に、四半期純利益の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、103,424百万円となり、前年同四半期連結累計期間比10,348百万円増加しました。これは主に、固定資産の取得の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得たキャッシュ・フローは、46,168百万円となり、前年同四半期連結累計期間の財務活動に使用したキャッシュ・フローとの差は65,882百万円となりました。これは主に短期借入債務の増加によるものです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して57,894百万円増加し322,998百万円となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は63,481百万円（売上高比7.1%）であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年2月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,590,659	129,590,659	東京証券取引所（市場 第一部）	単元株式数 100株
計	129,590,659	129,590,659	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	129,590,659	—	32,641	—	59,256

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,511,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 126,029,600	1,260,296	—
単元未満株式	普通株式 49,359	—	—
発行済株式総数	129,590,659	—	—
総株主の議決権	—	1,260,296	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
T D K株式会社	東京都港区芝浦3－9－1	3,511,700	—	3,511,700	2.71
計	—	3,511,700	—	3,511,700	2.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号。）の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成27年 3 月31日)		当第3 四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物			265,104		322,998
短期投資			20,091		15,982
有価証券	注 2		1,301		—
売上債権			238,089		250,207
たな卸資産	注 3		151,012		161,819
その他の流動資産			64,644		83,287
流動資産合計			740,241		834,293
投資	注 2		45,733		34,397
有形固定資産			427,254		475,526
のれん及びその他の無形固定資産	注10		111,006		110,480
その他の資産			80,048		59,128
資産合計			1,404,282		1,513,824

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成27年 3 月 31 日)		当第 3 四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(負債及び純資産の部)					
流動負債					
短期借入債務			136,098		206,351
一年以内返済予定の 長期借入債務			751		36,108
仕入債務			111,591		125,487
未払費用等			118,336		123,692
その他の流動負債			21,101		26,067
流動負債合計			387,877		517,705
固定負債					
長期借入債務 (一年以内返済予定分を除く)			131,483		114,196
未払退職年金費用			105,687		101,276
その他の固定負債			21,228		22,177
固定負債合計			258,398		237,649
負債合計			646,275		755,354
株主資本					
資本金			32,641		32,641
(授権株式数)			(480,000,000)		(480,000,000)
(発行済株式総数)			(129,590,659)		(129,590,659)
(発行済株式数)			(125,987,472)		(126,112,366)
資本剰余金			39,755		20,969
利益準備金			29,685		34,068
その他の利益剰余金			661,159		699,326
その他の包括利益 (△損失) 累計額	注11 及び12		△ 5,882		△ 18,841
自己株式			△ 18,497		△ 17,860
(自己株式数)			(3,603,187)		(3,478,293)
株主資本合計			738,861		750,303
非支配持分	注11 及び12		19,146		8,167
純資産合計			758,007		758,470
負債及び純資産合計			1,404,282		1,513,824

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	注9	802,652	889,342
売上原価		596,073	640,800
売上総利益		206,579	248,542
販売費及び一般管理費		153,475	172,670
営業利益		53,104	75,872
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		3,149	3,373
支払利息		△ 2,239	△ 2,288
為替差(△損)益		△ 4,064	△ 1,783
その他		△ 353	△ 1,238
営業外損益合計		△ 3,507	△ 1,936
税引前四半期純利益		49,597	73,936
法人税等		12,722	15,784
四半期純利益		36,875	58,152
非支配持分帰属利益		2,339	1,738
当社株主に帰属する 四半期純利益		34,536	56,414

1株当たり指標	注13		
当社株主に帰属する 四半期純利益:			
基本		274.43円	447.54円
希薄化後		265.25円	429.05円
現金配当金		80.00円	110.00円

【四半期連結包括利益計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益	注12	36,875	58,152
その他の包括利益(△損失) ー税効果調整後:			
外貨換算調整額		105,445	△ 12,729
年金債務調整額		△ 1,619	1,744
有価証券未実現利益(△損失)		1,251	△ 4,882
その他の包括利益(△損失)合計		105,077	△ 15,867
四半期包括利益	注11	141,952	42,285
非支配持分帰属四半期包括利益		5,019	1,723
当社株主に帰属する 四半期包括利益		136,933	40,562

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
売上高	注9		300,377		301,728
売上原価			219,928		211,416
売上総利益			80,449		90,312
販売費及び一般管理費			55,267		60,015
営業利益			25,182		30,297
営業外損益					
受取利息及び受取配当金		920		1,256	
支払利息		△ 792		△ 777	
為替差(△損)益		△ 2,788		△ 841	
その他		△ 281		△ 81	
営業外損益合計			△ 2,941		△ 443
税引前四半期純利益			22,241		29,854
法人税等			4,953		4,416
四半期純利益			17,288		25,438
非支配持分帰属利益			892		493
当社株主に帰属する 四半期純利益			16,396		24,945

1株当たり指標	注13		
当社株主に帰属する 四半期純利益:			
基本		130.24円	197.83円
希薄化後		124.94円	189.55円
現金配当金		40.00円	60.00円

【四半期連結包括利益計算書】

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
四半期純利益	注12	17,288		25,438	
その他の包括利益(△損失) ー税効果調整後:					
外貨換算調整額		68,217		△ 3,498	
年金債務調整額		753		546	
有価証券未実現利益(△損失)	注11	△ 54		△ 121	
その他の包括利益(△損失)合計		68,916		△ 3,073	
四半期包括利益(△損失)		86,204		22,365	
非支配持分帰属四半期包括利益		2,366		416	
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)		83,838		21,949	

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		36,875	58,152
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		59,773	62,503
資産負債の増減			
売上債権の減少 (△増加)		△ 10,338	△ 15,830
たな卸資産の減少 (△増加)		△ 9,014	△ 12,513
仕入債務の増加 (△減少)		1,536	17,219
未払費用等の増加 (△減少)		974	△ 2,400
その他の資産負債の増減 (純額)		△ 2,230	6,162
その他		11,740	4,235
営業活動による純現金収入		89,316	117,528
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		△ 70,604	△ 114,799
短期投資の売却及び償還		11,347	24,274
短期投資の取得		△ 19,230	△ 20,749
有価証券の売却及び償還		145	3,990
有価証券の取得		△ 230	△ 829
関連会社の取得		—	△ 2,313
貸付による支出		△ 23,706	△ 128
固定資産の売却等		6,945	2,635
その他		2,257	4,495
投資活動による純現金支出		△ 93,076	△ 103,424
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務による調達額		26,711	13,664
長期借入債務の返済額		△ 1,761	△ 385
短期借入債務の増減 (純額)		△ 12,709	75,212
配当金支払		△ 10,053	△ 13,843
非支配持分の取得		△ 24,608	△ 28,504
その他		2,706	24
財務活動による純現金収入 (△支出)		△ 19,714	46,168
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		36,241	△ 2,378
現金及び現金同等物の増加		12,767	57,894
現金及び現金同等物の期首残高		250,848	265,104
現金及び現金同等物の四半期末残高		263,615	322,998

注記事項

(注1) 重要な会計方針の概要

(1) 連結方針

当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しており、すべての子会社及び当社が主たる受益者となる変動持分事業体を含んでおります。すべての重要な連結会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

当社は、昭和49年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。昭和51年7月ナスダックに株式に登録し、昭和57年6月からはニューヨーク証券取引所に米国預託証券を上場しておりましたが、平成21年4月7日に同証券取引所に対し上場廃止の申請を行い、同月27日に上場廃止となりました。その後、米国証券取引委員会に対し登録廃止を申請し、平成21年7月に登録廃止となっております。

なお、当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、我が国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであります。

(イ) 退職給付及び年金制度における、年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ（回廊方式）により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

(ロ) のれんについては償却を行わず、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

無形固定資産について、耐用年数が確定できない無形固定資産の償却は行わず、耐用年数が明らかになるまで少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

(2) 後発事象

当社グループは、後発事象の評価を四半期連結財務諸表の公表が可能になった平成28年2月10日まで実施しております。

(3) 組替

当四半期連結財務諸表の表示にあわせるため、過年度の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の組替を行っております。

(4) 四半期連結財務諸表の表示方法

四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、前連結会計年度まで「非支配持分控除前四半期純利益」と表示していた勘定科目を「四半期純利益」に名称変更し、表示しております。

(注2) 有価証券及び投資

平成27年3月31日及び平成27年12月31日現在の有価証券及び投資は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日現在)
有価証券	1,301	—
投資：		
投資有価証券	26,695	14,068
時価のない有価証券	548	842
関連会社投資	18,490	19,487
小計	45,733	34,397
合計	47,034	34,397

有価証券及び投資には、売却可能有価証券が含まれております。当該有価証券に関する平成27年3月31日及び平成27年12月31日現在の情報は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券（負債証券）：				
国債	1,301	0	—	1,301
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	66	73	—	139
公共事業債	2	—	—	2
投資（持分証券）：				
製造業	8,407	14,684	33	23,058
その他	1,175	1,032	—	2,207
投資（投資信託）	996	293	—	1,289
合計	11,947	16,082	33	27,996

(単位 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	20	109	—	129
公共事業債	2	—	—	2
投資（持分証券）：				
製造業	2,903	7,743	115	10,531
その他	1,175	888	—	2,063
投資（投資信託）	1,156	187	—	1,343
合計	5,256	8,927	115	14,068

前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却及び償還による収入は、それぞれ145百万円及び10百万円であります。当第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却及び償還による収入は、3,990百万円及び533百万円であります。前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却益及び清算分配益は、それぞれ15百万円及び1百万円であります。当第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却益及び清算分配益は、それぞれ261百万円及び165百万円であります。当第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却損及び清算分配損は、共に1,718百万円であります。当第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券の退職給付信託設定益は、共に1,213百万円であります。当第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券の退職給付信託設定損は、共に18百万円であります。売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。前第3四半期連結累計期間において、一部の時価のない有価証券を公正価値まで減損し、150百万円の減損損失を計上しました。当第3四半期連結累計期間において、一部の売却可能有価証券を公正価値まで減損し、1,567百万円の減損損失を計上しました。

平成27年12月31日現在、売却可能有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は12ヶ月未満であります。

平成27年3月31日及び平成27年12月31日現在、原価法で評価した時価のない有価証券をそれぞれ合計548百万円及び842百万円保有しております。

(注3) たな卸資産

平成27年3月31日及び平成27年12月31日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日現在)
製品	64,176	71,732
仕掛品	37,680	39,523
原材料	49,156	50,564
合計	151,012	161,819

(注4) 退職年金費用

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における期間純年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
勤務費用－期間稼得給付	5,218	5,954
予測給付債務の利息費用	3,986	3,249
年金資産の期待運用収益	△ 3,083	△ 3,412
数理差異の償却	3,124	3,972
過去勤務費用の償却	△ 1,592	△ 1,746
合計	7,653	8,017

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における期間純年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
勤務費用－期間稼得給付	1,765	1,976
予測給付債務の利息費用	1,303	1,078
年金資産の期待運用収益	△ 1,043	△ 1,134
数理差異の償却	1,133	1,316
過去勤務費用の償却	△ 583	△ 581
合計	2,575	2,655

(注5) 偶発債務

当社グループは、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。保証の対象は住宅購入のための借入資金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合は当社グループが代位弁済を求められることになります。

平成27年3月31日及び平成27年12月31日現在、債務不履行が発生した場合、当社グループが負担する割引前最高支払額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日現在)
従業員の借入金に対する保証債務	1,524	1,261

平成27年12月31日現在、当社グループが行った債務保証に対して見積公正価値に基づき計上した負債額は重要ではありません。

また、当社及び一部の子会社に対して係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注6) リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動リスクにさらされております。また、事業に係る原材料調達価格の変動リスクにもさらされております。当社及び子会社は、外国為替相場及び原材料価格の変動を継続的に注視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社及び子会社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及び子会社は、デリバティブ金融商品をトレーディング目的として保有または発行しておりません。当社及び子会社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付等を考慮しますと、当社及び子会社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。これらの金融商品に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。また、当該契約の公正価値は、金融機関等より提示された相場を基に算定しております。

当社及び子会社は、主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約を締結しております。また、当社及び子会社は原材料価格の変動リスクを管理するために、商品先物取引契約を締結しております。これらの契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していないこれらの契約の公正価値は、ただちに収益または費用として認識されます。

平成27年3月31日及び平成27年12月31日現在における金融派生商品の残高は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日現在)
先物為替予約	92,963	94,612
通貨スワップ	40,326	47,587
商品先物取引	—	1,139
合計	133,289	143,338

平成27年3月31日及び平成27年12月31日現在における金融派生商品の公正価値は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)		
	科目	公正価値
資産：		
先物為替予約	その他の流動資産	1,452
通貨スワップ	その他の流動資産	2,217
通貨スワップ	その他の資産	153
資産合計		3,822
負債：		
先物為替予約	その他の流動負債	1,521
通貨スワップ	その他の流動負債	29
通貨スワップ	その他の固定負債	19
負債合計		1,569

当第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日現在)		
	科目	公正価値
資産：		
先物為替予約	その他の流動資産	501
通貨スワップ	その他の流動資産	534
通貨スワップ	その他の資産	266
商品先物取引	その他の流動資産	12
商品先物取引	その他の資産	1
資産合計		1,314
負債：		
先物為替予約	その他の流動負債	802
通貨スワップ	その他の流動負債	279
通貨スワップ	その他の固定負債	43
商品先物取引	その他の流動負債	101
商品先物取引	その他の固定負債	12
負債合計		1,237

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

科目		デリバティブ (△損) 益認識額	
		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
先物為替予約	為替差 (△損) 益	△ 1,972	1,050
通貨スワップ	為替差 (△損) 益	3,487	50
通貨オプション	為替差 (△損) 益	—	△ 35
商品先物取引	売上原価	82	△ 152
合計		1,597	913

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は、次のとおりであります。

		(単位 百万円)	
		デリバティブ (△損) 益認識額	
科目		前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
先物為替予約	為替差 (△損) 益	△ 307	537
通貨スワップ	為替差 (△損) 益	1,231	980
通貨オプション	為替差 (△損) 益	—	△ 35
商品先物取引	売上原価	18	△ 83
合計		942	1,399

(注7) 金融商品の公正価値

公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

- (1) 現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払費用等及びその他の流動負債

これらの金融商品（デリバティブ金融商品を除く）は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

- (2) 有価証券及び投資、その他の資産

有価証券及び投資の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。その他の資産に含まれる長期貸付金の公正価値は、それぞれの長期貸付金の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の貸付を決算日に行った場合の貸付利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、(注8)のレベル2に分類しております。

- (3) 長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社グループが決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、(注8)のレベル2に分類しております。

平成27年3月31日及び平成27年12月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

		(単位 百万円)			
		前連結会計年度末 (平成27年 3 月31日現在)	当第3 四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日現在)		
		帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：					
有価証券		1,301	1,301	—	—
投資及びその他の資産		68,328	68,328	30,966	30,966
負債：					
1 年以内返済予定分を含む長期借入債務 (リース債務除く)		△ 125,768	△ 126,942	△ 139,554	△ 140,621

デリバティブ金融商品は、(注6)に記載しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注8) 公正価値の測定と開示

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（“ASC”）820「公正価値の測定と開示」は、公正価値をその資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。ASC 820 は、公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層を3つのレベルとし、次のとおり定めております。

レベル1・・・当社グループが測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格

レベル2・・・“レベル1”に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット

レベル3・・・その資産または負債に関連する観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

平成27年3月31日及び平成27年12月31日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
資 産：				
有価証券（負債証券）：				
国債	1,301	—	—	1,301
金融派生商品：				
先物為替予約	—	1,452	—	1,452
通貨スワップ	—	2,370	—	2,370
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	—	139	—	139
公共事業債	2	—	—	2
投資（持分証券）：				
製造業	23,058	—	—	23,058
その他	2,207	—	—	2,207
投資（投資信託）	1,289	—	—	1,289
信託資金投資	7,309	—	—	7,309
資産 合計	35,166	3,961	—	39,127
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	1,521	—	1,521
通貨スワップ	—	48	—	48
負債 合計	—	1,569	—	1,569

(単位 百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成27年12月31日現在)

	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
資 産：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	501	—	501
通貨スワップ	—	800	—	800
商品先物取引	—	13	—	13
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	—	129	—	129
公共事業債	2	—	—	2
投資（持分証券）：				
製造業	10,531	—	—	10,531
その他	2,063	—	—	2,063
投資（投資信託）	1,343	—	—	1,343
信託資金投資	7,317	—	—	7,317
資産 合計	21,256	1,443	—	22,699
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	802	—	802
通貨スワップ	—	322	—	322
商品先物取引	—	113	—	113
負債 合計	—	1,237	—	1,237

レベル1の有価証券及び投資は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資はその他の資産に含まれ、従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2の金融派生商品は先物為替予約、通貨スワップ及び商品先物取引によるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び商品市況等の観察可能な市場インプットに基づき検証しております。また、投資はコマーシャルペーパーであり、観察可能な市場データによる第三者機関の評価に基づいた公正価値を認識しております。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第3四半期連結累計期間において非経常的に測定された公正価値は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間			
	損益計上額	レベル1	レベル2	レベル3
資 産：				
投資（持分証券）	△ 150	—	—	—
長期性資産（有形固定資産）	△ 3,082	—	—	3,411
長期性資産（無形固定資産）	△ 368	—	—	279
のれん	△ 2,247	—	—	4,417

前第3四半期連結累計期間において、原価法により評価される市場性のない投資有価証券の簿価150百万円を全額、主として資産の使用から見込まれるディスカウント・キャッシュ・フローに基づき長期性資産（有形固定資産）の簿価6,493百万円を公正価値3,411百万円まで、同様に長期性資産（無形固定資産）の簿価647百万円を公正価値279百万円まで、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法及び類似取引比較法に基づきのれんの簿価6,664百万円を公正価値4,417百万円まで、それぞれ減損しております。これらの公正価値は観察不能なインプットを使用して評価したため、レベル3に分類しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間における一時的でない公正価値の下落により生じた減損は5,847百万円であり、損益に含めております。

(注9) 長期性資産の減損

前第3四半期連結累計期間において、長期性資産の減損損失を3,450百万円計上しており、販売の低迷等に伴う収益力の低下により回収が見込めない資産について、帳簿価額を公正価値まで減損しております。

なお、減損損失は四半期連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めております。

減損損失の内訳は、前第3四半期連結累計期間において受動部品374百万円、磁気応用製品3,076百万円であります。

(注10) のれん及びその他の無形固定資産

平成27年3月31日及び平成27年12月31日現在におけるのれんを除く無形固定資産の状況は、次のとおりであります。

(単位 百万円)						
	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)			当第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日現在)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形固定資産：						
特許権	30,921	18,722	12,199	32,023	20,332	11,691
顧客関係	23,684	18,444	5,240	23,809	19,348	4,461
ソフトウェア	28,958	14,927	14,031	30,846	16,325	14,521
特許以外の技術	34,512	30,842	3,670	25,513	22,814	2,699
その他	7,070	1,571	5,499	8,266	1,909	6,357
合計	125,145	84,506	40,639	120,457	80,728	39,729
非償却無形固定資産：						
商標権	6,894		6,894	6,935		6,935
その他	243		243	243		243
合計	7,137		7,137	7,178		7,178

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における、のれんを除く無形固定資産の重要な取得はありません。

償却対象の無形固定資産は、見積耐用年数にわたり残存簿価がゼロになるまで定額法で償却されます。当第3四半期連結累計期間における償却費用は、6,188百万円であります。

また、のれんについては、当第3四半期連結累計期間において重要な変動はありません。

(注11) 純資産

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成26年3月31日現在	635,327	16,916	652,243
連結子会社による資本取引及びその他	△ 16,432	△ 3,562	△ 19,994
包括利益：			
四半期純利益	34,536	2,339	36,875
その他の包括利益（△損失）－税効果調整後			
外貨換算調整額	102,765	2,680	105,445
年金債務調整額	△ 1,619	△ 0	△ 1,619
有価証券未実現利益（△損失）	1,251	-	1,251
その他の包括利益合計	102,397	2,680	105,077
四半期包括利益	136,933	5,019	141,952
配当金	△ 10,067	△ 141	△ 10,208
平成26年12月31日現在	745,761	18,232	763,993

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成27年3月31日現在	738,861	19,146	758,007
連結子会社による資本取引及びその他	△ 15,256	△ 12,525	△ 27,781
包括利益：			
四半期純利益	56,414	1,738	58,152
その他の包括利益（△損失）－税効果調整後			
外貨換算調整額	△ 12,714	△ 15	△ 12,729
年金債務調整額	1,744	-	1,744
有価証券未実現利益（△損失）	△ 4,882	-	△ 4,882
その他の包括利益（△損失）合計	△ 15,852	△ 15	△ 15,867
四半期包括利益	40,562	1,723	42,285
配当金	△ 13,864	△ 177	△ 14,041
平成27年12月31日現在	750,303	8,167	758,470

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配株主との取引は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	34,536	56,414
Amperex Technology Ltd. の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	△ 17,209	△ 18,959
Amperex Technology Ltd. の 普通株式発行に伴う資本剰余金の減少	△ 2,284	-
Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd. の 普通株式取得に伴う資本剰余金の増加	9	-
TDK (Shanghai) Electro-Energy Co., Ltd. の 普通株式取得に伴う資本剰余金の増加	419	-
非支配株主との取引（純額）	△ 19,065	△ 18,959
当社株主に帰属する四半期純利益及び 非支配株主との取引による変動	15,471	37,455

(注12) その他の包括利益 (△損失)

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益 (△損失) 累計額の変動は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益 (△損失)	
平成26年3月31日現在	△ 54,046	△ 39,528	6,440	△ 87,134
連結子会社による資本取引及びその他	931	—	—	931
組替修正前その他の包括利益 (△損失)	105,473	△ 2,743	1,252	103,982
組替修正額	△ 28	1,124	△ 1	1,095
その他の包括利益 (△損失)	105,445	△ 1,619	1,251	105,077
非支配持分帰属その他の包括利益 (△損失)	2,680	△ 0	—	2,680
平成26年12月31日現在	49,650	△ 41,147	7,691	16,194

(単位 百万円)

	当第3四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益 (△損失)	
平成27年3月31日現在	36,547	△ 53,332	10,903	△ 5,882
連結子会社による資本取引及びその他	2,893	—	—	2,893
組替修正前その他の包括利益 (△損失)	△ 13,063	79	△ 5,327	△ 18,311
組替修正額	334	1,665	445	2,444
その他の包括利益 (△損失)	△ 12,729	1,744	△ 4,882	△ 15,867
非支配持分帰属その他の包括利益 (△損失)	△ 15	—	—	△ 15
平成27年12月31日現在	26,726	△ 51,588	6,021	△ 18,841

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額からの組替修正額の内訳は、次のとおりであります。

	組替修正額（１）		（単位 百万円） 影響を受ける連結損益 計算書の項目
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	
外貨換算調整額：			
	28	△ 334	販売費及び一般管理費
	—	—	税効果額
	28	△ 334	税効果調整後
年金債務調整額：			
	△ 1,523	△ 2,217	(2)
	399	552	税効果額
	△ 1,124	△ 1,665	税効果調整後
有価証券未実現利益（△損失）：			
	1	△ 281	その他
	—	△ 164	税効果額
	1	△ 445	税効果調整後
組替修正額合計－税効果調整後	△ 1,095	△ 2,444	

（１）金額の増加（減少）は連結損益計算における利益の増加（減少）を示しております。

（２）期間純年金費用に含めております。（注４）退職年金費用をご参照ください。

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額からの組替修正額の内訳は、次のとおりであります。

	組替修正額（１）		（単位 百万円） 影響を受ける連結損益 計算書の項目
	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	
外貨換算調整勘定：			
	—	△ 334	販売費及び一般管理費
	—	—	税効果額
	—	△ 334	税効果調整後
年金債務調整額：			
	△ 551	△ 728	(2)
	147	182	税効果額
	△ 404	△ 546	税効果調整後
有価証券未実現利益（△損失）：			
	1	1,190	その他
	—	△ 361	税効果額
	1	829	税効果調整後
組替修正額合計－税効果調整後	△ 403	△ 51	

（１）金額の増加（減少）は連結損益計算における利益の増加（減少）を示しております。

（２）期間純年金費用に含めております。（注４）退職年金費用をご参照ください。

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

（単位 百万円）

	前第3四半期連結累計期間			当第3四半期連結累計期間		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整額：						
外貨換算調整額の総変動額	105,473	0	105,473	△ 13,204	141	△ 13,063
海外関係会社の清算等に伴い 実現した組替修正額	△ 28	—	△ 28	334	—	334
純変動額	105,445	0	105,445	△ 12,870	141	△ 12,729
年金債務調整額：						
年金債務調整額の発生額	△ 2,746	3	△ 2,743	133	△ 54	79
償却等による組替修正額	1,523	△ 399	1,124	2,217	△ 552	1,665
純変動額	△ 1,223	△ 396	△ 1,619	2,350	△ 606	1,744
有価証券未実現利益（△損失）：						
未実現利益（△損失）発生額	3,004	△ 1,752	1,252	△ 7,427	2,100	△ 5,327
組替修正額	△ 1	—	△ 1	281	164	445
純変動額	3,003	△ 1,752	1,251	△ 7,146	2,264	△ 4,882
その他の包括利益（△損失）	107,225	△ 2,148	105,077	△ 17,666	1,799	△ 15,867

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

（単位 百万円）

	前第3四半期連結会計期間			当第3四半期連結会計期間		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整額：						
外貨換算調整額の総変動額	68,217	—	68,217	△ 3,716	△ 116	△ 3,832
海外関係会社の清算等に伴い 実現した組替修正額	—	—	—	334	—	334
純変動額	68,217	—	68,217	△ 3,382	△ 116	△ 3,498
年金債務調整額：						
年金債務調整額の発生額	346	3	349	1	△ 1	0
償却等による組替修正額	551	△ 147	404	728	△ 182	546
純変動額	897	△ 144	753	729	△ 183	546
有価証券未実現利益（△損失）：						
未実現利益（△損失）発生額	△ 332	279	△ 53	1,000	△ 292	708
組替修正額	△ 1	—	△ 1	△ 1,190	361	△ 829
純変動額	△ 333	279	△ 54	△ 190	69	△ 121
その他の包括利益（△損失）	68,781	135	68,916	△ 2,843	△ 230	△ 3,073

(注13) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後
当社株主に帰属する四半期純利益	34,536	33,461

	(単位 千株)	
	前第3四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	125,846	125,846
ストックオプション行使による増加株式数	—	302
加重平均発行済普通株式数－合計	125,846	126,148

	(単位 円)	
	前第3四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	274.43	265.25

	(単位 百万円)	
	前第3四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後
当社株主に帰属する四半期純利益	16,396	15,773

	(単位 千株)	
	前第3四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	125,886	125,886
ストックオプション行使による増加株式数	—	361
加重平均発行済普通株式数－合計	125,886	126,247

	(単位 円)	
	前第3四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	130.24	124.94

前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間並びに当第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における当社株主に帰属する四半期純利益に対する希薄化は、連結子会社が発行するストックオプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じております。

前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間並びに当第3四半期連結累計期間及び連結会計期間において、当社の一部のストックオプションは、その影響が希薄化効果を有しないため、それぞれの希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。なお、ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる連結子会社のストックオプションについても、平成26年12月31日及び平成27年12月31日現在においては、その条件の達成可能性が確からしくないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。

(注14) 重要な後発事象

当社は、平成28年1月13日開催の取締役会において、移動体通信に用いられる通信技術の開発、半導体の設計開発を行うQualcomm Incorporated（以下Qualcomm）との合弁会社の設立を伴う業務提携について決議し、同日付で契約締結しました。本契約のクロージングは、法規制上の許認可や合弁会社の諸々の手続き完了を条件とし、平成29年初めまでに完了する見通しです。なお、当第3四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

①業務提携ならびに合弁会社設立の理由

モバイル通信のグローバル市場において求められている、ワイヤレスソリューションとモジュールソリューションをタイムリーに提供するためには、半導体メーカーと一体となった緊密かつスピーディな経営環境の創出が必要不可欠と判断し、グローバル市場で多くの実績と信頼性の高い最先端の半導体を製造、販売しているQualcommとの合弁会社設立を伴う業務提携の締結を決定しました。

②業務提携の内容

当社の100%子会社であるEPCOS AG（以下EPCOS）が同社の当該事業である高周波事業を運営する持株会社を設立し、持分の過半数をQualcommの間接所有100%子会社であるQualcomm Global Trading PTE.Ltd（以下QGT）へ譲渡します。その後、EPCOSとQGTはこの持株会社を合弁会社として運営する予定です。合弁会社の名称はRF360 Holdings Singapore PTE.Ltd.とし、出資比率はQGT:51%、EPCOS:49%です。

事業の種類別セグメント情報

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、マネジメントが経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定常的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

セグメント区分とそれを構成する主な事業は、次のとおりであります。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス（二次電池）、アプライドフィルム
その他	メカトロニクス（製造設備）等

事業の種類別セグメントにおけるセグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

なお、第1四半期連結会計期間における組織変更により、従来「受動部品」セグメント及び「磁気応用製品」セグメントに属していた一部の製品を「その他」に区分変更するとともに、前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間の数値についても変更後の区分に組替えております。

前第３四半期及び当第３四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	395,078	439,482
セグメント間取引	2,261	2,110
計	397,339	441,592
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	274,813	246,417
セグメント間取引	162	275
計	274,975	246,692
フィルム応用製品：		
外部顧客に対する売上高	107,136	175,760
セグメント間取引	2,204	2,273
計	109,340	178,033
その他：		
外部顧客に対する売上高	25,625	27,683
セグメント間取引	8,497	11,492
計	34,122	39,175
セグメント間取引消去	△ 13,124	△ 16,150
合計	802,652	889,342

セグメント利益（△損失）

	(単位 百万円)	
	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間
受動部品	28,607	49,906
磁気応用製品	23,371	12,990
フィルム応用製品	15,154	30,933
その他	△ 42	498
小計	67,090	94,327
全社及び消去	△ 13,986	△ 18,455
営業利益	53,104	75,872
営業外損益（純額）	△ 3,507	△ 1,936
税引前四半期純利益	49,597	73,936

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	143,234	141,515
セグメント間取引	795	599
計	144,029	142,114
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	100,369	81,793
セグメント間取引	76	165
計	100,445	81,958
フィルム応用製品：		
外部顧客に対する売上高	47,417	68,463
セグメント間取引	736	771
計	48,153	69,234
その他：		
外部顧客に対する売上高	9,357	9,957
セグメント間取引	3,544	4,248
計	12,901	14,205
セグメント間取引消去	△ 5,151	△ 5,783
合計	300,377	301,728

セグメント利益（△損失）

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
受動部品	11,435	17,494
磁気応用製品	7,657	4,745
フィルム応用製品	9,642	14,558
その他	243	△ 86
小計	28,977	36,711
全社及び消去	△ 3,795	△ 6,414
営業利益	25,182	30,297
営業外損益（純額）	△ 2,941	△ 443
税引前四半期純利益	22,241	29,854

セグメント利益（△損失）は、純売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであります。

全社に含まれる費用は主として、本社機能部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

地域別セグメント情報

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
日本	69,986	67,117
米州	65,318	76,630
欧州	110,429	109,040
中国	422,872	482,205
アジア他	134,047	154,350
合計	802,652	889,342

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
日本	22,968	22,752
米州	23,831	25,436
欧州	36,542	35,240
中国	166,427	167,836
アジア他	50,609	50,464
合計	300,377	301,728

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国
- (2) 欧州 ドイツ、ハンガリー
- (3) アジア他 タイ、韓国、台湾、ベトナム、マレーシア

2 【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………7,565百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年12月2日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

T D K株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 尾 淳 一 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 山 根 洋 人 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

四半期連結財務諸表注記事項（注14）重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年1月13日に、Qualcomm Incorporated との合弁会社の設立を伴う業務提携契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。